後期資本主義社会における新中間階級の経済的機能

——階級規模と資本利潤の関連を中心に——

Economic Function of New Middle Class in Later Capitalist Society

——On the relation between the size of classes and profit amount——

丹辺 宣彦

NIBE Nobuhiko

There has been continuous increase in size of 'new middle class' in almost all the advanced capitalist societies through this century. However, Marxist class theory cannot explain this increase satisfactorily even now. This article attempts to study on the relation between the size of this class and the profit amount of capital, based on the concept submitted in another article before. To attain this end, we examine and analyze both economic conditions separately on which individual capital can increase its profit amount and on which whole capital in the society can.

1. はじめに

生成し、確立しつつあった19世紀の資本主義社会を理論的に分析したものとして、未完の著作であるとは言え、マルクスの『資本論』は最高のテキストであり続けてきたし、おそらく今後もそうであり続ける——ある意味ではおそらく批判的な立場をとる者にとっても——であろう。これは、資本—賃労働関係を焦点とする経済学的分析が、当時の社会関係の最も重要な構成原理に照準を合わせ、かつとらえていたためである。しかしながら、20世紀の成熟した後期の資本主義諸社会においては、『資本論』の論理そのものではとらえ切れない種々の変化が社会関係の側に生じてきた。階級関係についてみると、最大の変化が、「新中間階級」と呼ばれる社会層が出現し、社会におけるその構成比を急速に拡大させてきたこと、そしてそのことにともなって社会的影響力を増大させてきていることにあることは言うまでもない。このため、理論的な立場の違いに応じて、この社会層はホワイト・カラー層やテクノクラート層、あるいは「新中間層」、「新しい階級」の問題として、さまざまな視点から社会科学的な検討の対象とされてきた。にもかかわらず現在のところ、この社会層の属性が十分に解明されたとは言いがたい。

A. ギデンス[1973, p. 98]が総括しているように、マルクス主義的な階級論にとってもこの社会層は「適切に分析されることが一度もなかった集群」であった。これは、資本家と労働者という二大階級間に設定される搾取／被搾取関係が、二分法的理論枠組であり、必然的に「『中間』階級の存在を承認することが概念的に困難」なためである。このため、この社会層は——ときとして分割されるかたちで——資本家階級と労働者階級のどちらかに帰属させられるか、さもなければ「階級」としてのアイデンティティを付与されず、(た

たとえばフランス共産党の立場にみられるように) たんなる社会層としてとらえられるか、あるいはライト[1985]の場合のように、「矛盾した階級的 position」として把握されるといったことが生じていた。そうでなくて、この社会層が明確に「階級」と認められる場合でも、理論は諸属性の確認にとどまり、記述的な段階にとどまらざるを得なかったのである。

このような理論的混乱は、第一に、生産手段の所有／非所有と剰余価値の搾取／被搾取とを無反省に重ね合わせ、前者が無条件に後者を結果として生むと想定してしまっている点にあった。このため、生産手段を所有しておらず雇用されているにもかかわらず、剰余価値(の一部)をも取得しているような主体の階級的 position はあらかじめ理論的に排除されてしまっていたのである。第二の原因は、「管理労働」ないし生産性向上に向けられた「技術労働」の機能を価値論の視点から厳密に分析することを怠っていたということである。それらの活動はそれ自体としては市場向けの財やサービスを生み出すものではないから「価値」を生産しない(したがってそのために支払われる給与は「費用」でしかない)が「労働時間」の一部を構成し、機能的にはそれらが関与する他者の労働の生産性を高め、したがって一定時間内に生産されるその資本の生産物の「価値」を高める効果を発揮する。これらの活動を単に「不生産的労働」ととらえていたのでは、新中間階級の行う「労働」の機能を正確にとらえることはできず、したがってまたこの階級の規模の増大という事態を説明することはできないのである。

以上のような視点から、論者は以前 G. カルケディ[1977]の議論を批判的に検討し、生産手段を所有せず、「集合的労働者(the function of collective worker)」の機能と「資本の全体的機能(the global function of capital)」⁽¹⁾をともに遂行する階級としての新中間階級という定式にさらに限定を加えて明確なものとした[丹辺:1990]。すなわち、新中間階級とは、「集合的労働者」の機能を果たすだけでなく、資本家の経済的所有のもとで「資本の全体的機能」——管理・統制やより「合理的」な生産技法の開発などによる生産性増加の強制を介しての、労働者階級の成員からの剰余価値(剰余労働)の抽出——をも果たす対価として資本家が第一次的に取得していた剰余価値の一部を受け取り、その結果剰余価値を生産していない(不生産的セクターの場合は不払い剰余労働を遂行していない)給与稼得者の階級である⁽²⁾。この関係を分かりやすくするために労働時間を——財やサービスなどの客観的なアウトプットを形成する——有用労働時間部分と管理・技術労働を遂行する部分とに分割し、所得との関係を理念形的に示したのが図1であるが、この

図 1

場合には a b 間に位置する主体が新中間階級を構成することになる⁽³⁾。

詳細な検討はすでに前論文で行ったため改めてここで述べることはしないが、このような定義を採用すれば、新中間階級の成員比を増やすことが、競合し合う個別資本の利潤率を維持・増大させることと矛盾せず、かえってその条件となる事態が存在しうることを示すことができる。なぜなら、新中間階級の成員比を増やすのに要する費用と、増員分の活動がもたらす価値の増加を比べたときに、後者の方が大きくなるケースがありうるからである。このとき、当該資本の雇用する新中間階級の成員比は、利潤が最大化する点まで増えていくはずである。しかしながら、このような想定に対しては、すぐさま次のような反論が提起されるであろう。すなわち、新中間階級が剰余価値の一部を受け取るのだとすれば、この階級の増大はむしろ資本家の受け取る利潤を削り取り、圧迫することになるのではないだろうか。この観点——ある意味では正しいものであるが——からすると、上で定義した意味での新中間階級の増加は不可能であることになってしまう。一見相矛盾するこれら双方の観点を整理して論じるため、本稿では、個別資本および社会全体にとっての利潤の量ないし利潤率に対する関係といった観点から、新中間階級の規模が拡大する条件を限定し、より詳細に論ずることにする。

2. 個別資本における新中間階級の規模と利潤

まず、ある資本＝企業において、労働者階級、新中間階級の成員がそれぞれ x_1 , y_1 人雇用されているものとし、両階級の生産（ないし企業にもたらす）する価値が労働時間チームで一人当たり平均で a_1 , b_1 時間に相当するものとする。また両階級の所得と資本家の受け取る利潤が一人当たり平均で p_1 , q_1 , r_1 時間の価値に相当するものとする。この企業が z_1 人の資本家に利潤を分配しているものとし、単純化のため不変資本部分はその価値を変えずに売買されうるものと仮定すると、各階級の所得の和は総付加価値額に等しいのだから、

$$a_1 x_1 + b_1 y_1 = p_1 x_1 + q_1 y_1 + r_1 z_1 \quad \text{①}$$

という関係が成り立つことになり、利潤額は、

$$r_1 z_1 = a_1 x_1 + b_1 y_1 - (p_1 x_1 + q_1 y_1) \quad \text{①'}$$

となる。このとき不変資本に要した費用の価値を c_1 とすれば、利潤率は $r_1 z_1 / (p_1 x_1 + q_1 y_1 + c_1)$ となっているはずである。いま、競合する他の諸資本が新規の投資を行って設備投資と生産組織の刷新をしたために、この工程に関する社会の平均的生産性が上昇したものとしよう。そうすると、物理的な生産量は変化しないにもかかわらずこの資本の生産物の価値は下落し、それに応じて従業員一人当たりの付加価値額 a_1 , b_1 は低下せざるをえないし、したがってまた賃金・給与額を比例的に下げうとしても利潤額 $r_1 z_1$ も下がらざるをえない。初期状態の諸変数がそれぞれ社会の平均値に等しかったとすれば、現在の $r_1 z_1$ は平均利潤を下回ることになってしまう。そこで、この企業が生産性を上げるために

新規の投資を行い、生産手段と生産組織の階級構成を最新のものに改めるものと仮定する。その際、新中間階級の成員を m 倍 ($m > 1$) の人数にすることによって、生産性が上昇し、一人当たり生産物の価値が k 倍 ($k > 1$) になる——新中間階級の成員が増加しない場合は生産性は上昇しないという厳しい条件をつけておく——ものと仮定する⁽⁴⁾。他の階級の成員数は変わらないものとすれば、生産額の分配額の等式は、

$$a_2x_1 + b_2y_2 = k(a_1x_1 + mb_1y_1) = p_1x_1 + mq_1y_1 + r_2z_1 \quad (2)$$

となり、このときの利潤は、

$$r_2z_1 = k(a_1x_1 + mb_1y_1) - (p_1x_1 + mq_1y_1) \quad (2)'$$

となる。このときの利潤が①'を上回る条件を求めるために、 $r_2z_1 \geq r_1z_1$ とおくと、①'と②'とから、

$$(m-1)q_1y_1 \leq (k-1)a_1x_1 + (km-1)b_1y_1 \quad (3)$$

となる。要するに、他の条件を変わないものとすれば、新規の投資による利潤の絶対額が旧来のそれを上回るためには、新中間階級の増員に必要な給与の価値 $(m-1)q_1y_1$ が、そのことによって増加する生産ないし取得される価値 $(k-1)a_1x_1 + (km-1)b_1y_1$ の値より小さくなくてはならないということである⁽⁵⁾。この式を、 m に関して変形すると、

$$m \leq (k-1)(a_1x_1 + b_1y_1)/(q_1 - kb_1)y_1 + 1 \quad (3)'$$

となる。すなわち、 k が1より大きくなるときに m は1よりも大きくなりえ、新中間階級の増加の比は、従来の被雇用者全体の生産する価値の増加が大きければ大きいほど、また投資後の、新中間階級の剰余所得部分 $q_1 - kb_1$ が小さければ小さいほど大きくなりうることが分かる。この企業の経営者が純粹に経済合理的に行為するなら、利潤 r_2z_1 が最大化する点まで新中間階級の成員が増加してゆくと考えられる。

新投資以前のこの企業の従業員の生産性(a_1, b_1)が平均をかなり下回っていたとすれば、生産合理化のための階級構成の変化がもたらす生産性上昇の係数(k)もかなり大きくなる——生産組織の階級構成の変化が「必然的に」生産性の向上をもたらすとは限らないが——ことが予想され、増員の余地もかなり大きなものとなる。このように、競争のなかに位置しており、新投資によって生産性を飛躍的に向上させようとしている個別資本を想定したときには、新中間階級の成員を増加させる自由度はかなり大きいと言えよう。

むろん、利潤の「率」で旧来の生産の場合を上回るためには、 $r_2z_1/(p_1x_1 + mq_1y_1 + c_2) \geq r_1z_1/(p_1x_1 + q_1y_1 + c_1)$ とならなくてはならないから (c_2 は、新投資に用いられる不変資本の価値)、左辺の分母が大きくなる分だけ新中間階級の増加に対する制限が大きくなる。しかし、繁雑さを避けるためにここでは利潤の絶対額の比較計算までにとどめておこう。

3. 社会全体における新中間階級の規模と利潤

以上で検討したように、個々の企業＝資本において新中間階級が増加する機制は比較的容易に示すことができる。これは、上の例の場合のように、生産性が社会の平均以下に落ち込んだ企業が、新投資によって生産性を平均以上に上昇させる事態を想定できるからである⁽⁶⁾。しかしながら、社会全体の階級規模と利潤の総量の関係についてみる時には必ずしも同じ論理では説明できない。競合する個々の資本の経営環境は千差万別であるし、業績の悪化に対して賃金・給与のカットや解雇という戦略をとる企業があるとすれば、それは新中間階級の比率を減少させる方向に作用するかもしれないからである。

そこで次に社会全体における階級規模を考えることにしよう。先の場合と平行に、各階級の全数をX、Y、Z、所得ないし利潤の全社会一人当たり平均をp、q、r、労働者階級と新中間階級の生産ないし取得する価値の一人当たり平均をa、bで表す。そうすると、付加価値総額と分配価値総額の等式は、

$$a_1X_1 + b_1Y_1 = p_1X_1 + q_1Y_1 + r_1Z_1 \quad (4)$$

となる⁽⁷⁾。個別資本の場合と同じく、被雇用者の平均所得と他階級の構成数を変えずに、新中間階級の成員数が増加することによって生産性が上がる場合を想定すると、等式は、

$$k(a_1X_1 + mb_1Y_1) = p_1X_1 + mq_1Y_1 + r_2Z_1 \quad (5)$$

となり、 $r_2Z_1 \geq r_1Z_1$ となる条件は、

$$m \leq (k-1)(a_1X_1 + b_1Y_1)/(q_1 - kb_1) + 1 \quad (5')$$

となる。この条件は一見すると先の③、③'式の場合と全くおなじであるようにみえるが、内実は大きく異なっている。 a_1X_1 、 b_1Y_1 はそれぞれ労働者階級と新中間階級が生産する当初の総価値であり、またこれら両階級の有用労働時間の総量に等しい。したがって、この労働時間の一人当たり平均と他の階級の成員数を不変とすれば、新中間階級が増加することによって——物理的な生産のアウトプットは増えても——社会全体の価値生産が飛躍的に増大することはありえない（増員分の有用労働の分は増えるが）。厳密にこの条件を維持すると、結局⑤'式の係数kの値は1となり、 $m \leq 1$ となるから、新中間階級の増加が利潤の絶対量を増加させることはなくなることが分かる。

かくして、他の諸変数の社会的平均の値を固定しておくと、個々の資本だけをみれば新中間階級の増加は十分に可能であるが、社会全体にとっては利潤の総量の増加にむすびつくことは不可能であるという結果がでてくる。新中間階級が増加しているとすれば、利潤の量は減少してはなくてはならない。しかしながら、他の変数の値が変化しうるものとするれば、事情は異なってくる。そこで、他の経済的、社会的諸変数のなかで、なにが変化し

うるのかを以下で検討していくことにしよう。

新中間階級の増員が、物理的な生産力の上昇につながるのだとすれば、まず第一に、労働者の賃金の価値の平均 p を、生活条件の改善と両立させつつ切り下げることができる。すなわち、ある期間を通じて賃金財の生産性が100%上昇し、同一の賃金財の価値が半分に下落したとすれば、労働者一人当たりの賃金を $1/2$ にしても労働者の生活状態は以前と変化しない。もしも賃金価値の下落が25%にとどまるとすれば、使用価値タームでの賃金は逆に50%も上昇したことになり、その生活状態は大幅に改善されたことになる。例えばこのときに、先の場合のように労働時間は変わらないものと仮定すると、等式は、

$$a_1 X_1 + m b_1 Y_1 = 3/4 \cdot p_1 X_1 + m q_1 Y_1 + r_2 Z_1$$

となり、④式と比較すると、利潤の絶対額が増加する条件は、

$$(m-1)(q_1-b_1)Y_1 \leq 1/4 \cdot p_1 X_1$$

$$m \leq 1/4 \cdot p_1 X_1 / (q_1 - b_1) Y_1 + 1 \quad \text{⑥}$$

となる。したがって、厳しい条件をつけても、剰余価値率が上昇した分だけ、資本利潤を増加させつつ新中間階級の階級規模が拡大しうることになる。

そのうえ、インフレーションが同時に発生していてその効果が賃金率の低下を相殺する場合には、賃金の貨幣価格は減少しないために、労働者の意識には剰余価値率の上昇は意識されることはない。インフレ率の効果が賃金率の低下以上であれば、名目賃金は増え、購入しうる財の量も増加するのであるから、この点に関して不満が生じる可能性は極めて少ないであろう。ブキャナンら[1977]が詳細に分析したように、ケインズ型の福祉国家の経済政策は構造的にインフレを引き起こす傾向があるから、以上のようなメカニズムが持続的に作動するのを促進していたと言えよう。先進資本主義社会における資本と労働の分配率は長期的に比較的安定していることが知られているが、これは、労働者階級から新中間階級への所得の移転が生じていたとしても——被雇用者間での移転であるために——数値には必ずしも反映されないことを考えれば不自然なことではない⁽⁸⁾。

第二に、新中間階級の成員が受け取る所得の一人当たり平均 (q) が減少する場合にも新中間階級の成員の総数は増加しうる。労働者階級の賃金の場合とおなじく、物理的な生産性の大幅な向上を前提とすれば、生活条件を悪化させることなく新中間階級の給与の価値の平均を切り下げことは十分に可能である。ただし、一律に同じ比率で引き下げれば、労働者階級との境界付近の成員は剰余を生産する側に落ち込み、労働者階級の成員数を増やすことになるかもしれない。

さらに、新中間階級の成員の果たす有用労働の時間部分 (b) の平均が増加する場合にも、新中間階級の成員数は増加しうる。ただし、こちらの時間部分の増加はその分管理労働部分、技術的労働部分の時間の減少を意味するから、こちらの効率をそのままにしておいたのでは、新中間階級の成員の「労働」の存在意義を損なってしまう。後者の時間部分の「労働」の強度そのものが——おそらく新中間階級上層の下層にたいする管理によって

——上げられなくてはならないであろう。もちろんこちらの場合も、一律に有用労働時間部分を増加させれば、下層の一部が労働者階級に転化してしまうこともありうる。こうして、所得の平均が減少するかあるいは有用労働時間の値が増えるかして、 $q_1 - b_1$ の値が減少したときに、新中間階級の成員数がより増加しうようになることは、たとえば⑥の不等式からみてとることができる。

第四に、労働者階級の人口が増える場合が考えられる。労働者階級の構成数が増えるなら、他の変数に変化がなくとも剰余価値の総量が増加するので、新中間階級も利潤を減らすことなく増加しうすることは容易に理解できる。いま、④式の初期状態に比べて労働者階級の成員数も増加して n 倍 ($n > 1$) となるものとする、等式は、

$$na_1X_1 + mb_1Y_1 = np_1X_1 + mq_1Y_1 + r_2Z_1$$

となるから、利潤量が増加する条件は、

$$(m-1)(q_1-b_1)Y_1 \leq (n-1)(a_1-p_1)X_1$$

$$m \leq (n-1)(a_1-p_1)X_1 / (q_1-b_1)Y_1 + 1$$

となる。 m の値は1より大きくなり、他の変数の値を不変とすると、労働者階級の増加率に制約されていることが分かる。もちろん、許容される m と n の比によっては、新中間階級の増加率は、全人口の増加率を下回ってしまうかもしれないが、それは労働者の生産する剰余価値 $(a_1-p_1)X_1$ と新中間階級の受け取る剰余所得部分 $(q_1-p_1)Y_1$ の比に依存していることが分かる。

最後に、論理的には、労働者階級の一人当たり労働時間平均 a_1 が増加する場合も、社会の剰余価値総額が増大するために新中間階級の増加をもたらしうるといえる。新中間階級層の増加は労働者にたいする資本の管理能力を強化するだけに、このことはいっそうありそうなことのように考えられるかもしれない。しかしながら、後期の資本主義社会においては、相対的剰余価値の増加が関心の焦点となっており、労働日の延長は——相対的に強力な労働運動等の存在も前提されているだけに——きわめて困難である。したがって実際上は、新中間階級の成員がこのメカニズムを通じて増加するという側面より、むしろ他の要因によって増加した新中間階級の活動が労働時間平均の減少をブロックする否定的な作用の方に注目するべきであろう。

以上の検討から、新中間階級の階級規模は、経済システムを構成している他の諸変数の値によって規定されていることが明らかになった。にもかかわらず、このことから同時に、新中間階級の階級規模が、階級闘争や社会運動などといった行為諸主体側の様態によっても規定されていることもまた理解できる。なぜなら、剰余価値率や新中間階級自身の労働条件、労働者階級の構成数などといった諸変数は、労使の力関係によって大きく変化するし、あるいは——社会全体の数値平均に与える影響の大きさは少ないかもしれないが——住民運動や男女間の力関係、公害反対闘争などのありかたによっても規定されるからである。

ところで、当然のことながら、以上の分析は、新中間階級の増加が利潤の増加ないし極大化と矛盾しないことを示しているのものであって、常に利潤の増加にむすびつきうることを意味するものではない。たとえば、旧式の生産技術や管理能力のために新中間階級でありえた人々に対して、最新のそれが、より少ない新中間階級の成員しか要求しないようなケースでは、新中間階級の成員は減少することがあるかもしれない。一般的には、より高度の技術や管理能力は、より多くの「労働」の協働によって実現される可能性が大きいが、多数の新中間階級を雇用することによる価値生産のメリットが費用のコストを下回ってしまう場合には、新中間階級の構成数はむしろ現在より減少していかなくてはならないことになる。

4. 結び

以上の検討から、後期資本主義社会の階級構成の経済的關係に関して、いくつかの重要な結論が導きだされてきた。第一に、資本全体としては、被雇用者全員が労働者階級である場合の方がより大きな利潤を手にしうるはずであるにもかかわらず、競争のなかに位置する個別資本にとっては、新中間階級の成員を増やして生産性を上げて短期的、個別的な利潤の極大化をはからざるをえないことがありうるという点である。この場合、個別資本の運動の累積的效果は、全資本を単一のものとして想定した場合とは大きく乖離することになる。

第二に、個々の資本に即してみると、競争のなかで新中間階級を増加させることが利潤を増加させることが十分可能であるが、社会全体についてみれば、各階級の所得、労働時間、構成数などといった——システムを構成している——他の経済的諸変数の値の少なくとも一つを変更しない限り、新中間階級の増員と利潤総量の増加は両立しえないということである。

したがってまた第三に、労働市場の事情や、階級闘争の強さによって、資本が利潤の減少を甘受せざるを得ないような事態も想定しうるということである。すなわち、競合し合う個々の資本が生産性を上げて短期的な利潤を最大化するためには新中間階級の成員の「労働」が不可欠であり、にもかかわらず他の諸変数の値を変更することが困難であるため、次第に各資本が獲得できる利潤の極大値が小さくなっていくようなケースである。

本稿冒頭でも触れたように、先進資本主義諸社会に於いては、二大階級への分極化は生ぜず、むしろ先進的な諸地域ほど新中間層が急速に拡大してきたとすら言えよう。したがって、本稿で概観したような新中間階級の増加と利潤極大化の關係メカニズムが作動して、累積的に各社会の階級構造をつくりあげてきた可能性が高い。もちろん、以上の検討は、経済的な審級内の事態に問題を限定しており、「客観的な」階級關係の定義に基づいたものであることを忘れてはならない。しかしながら、限定された領域の内部では、マルクス派の理論枠組が、——必要な変更を加えると——伝統的な階級論の予想とまさしく正反対の事象をも説明できるだけの柔軟性をもっていることが示されたことを最後に強調しておかななくてはならない。

(1)カルケディ[1977, p. 59]によれば、後期の資本主義社会においては資本規模が大きくなるため、労働者層を管理・統制する「資本の機能」(the function of capital)は、膨張・複雑化して資本家個人のみによって担うことはできなくなる。個別の諸操作は「資本の全体的機能」の一部をなすにすぎないものとなり、この一部を新中間階級が分担することになる。言うまでもなく、これは、『資本論』中の「資本の機能」とその「委譲」のテーゼを発展させたものに他ならない。「この指揮、監督、媒介の機能は、資本に従属する労働が協業的となるや否や、資本の機能となる。……資本家の指揮は、社会的労働過程の性質から発生しこの過程に属する一特殊機能たるにとどまらず、同時に社会的労働過程の搾取の機能である。……本来的に資本主義的な生産が始まるとともに、資本家はまず手労働から解放されるのであるが、それと同様に、いまやさらに彼は、個々の労働者や労働者群そのものを直接に継続的に監視する機能を、一つの特別な種類の賃金労働者に譲り渡す。」[Marx, 1867(1), p. 263-5]

(2)技術の研究、開発、運用にかかわる労働は、それが果たしている機能に応じて二種類に分割しうる。第一のものは、生産物やサービスの物的な使用価値の開発や維持に携わるもので、これは有用労働に含められ、「労働者の機能」にかかわるものである。これにたいして、もっぱら直接生産に携わる他の主体の生産性を上昇・維持させることにかかわる技術的営為は、カルケディの言う「非-労働(non-labour)」に相当し、「資本の機能」にかかわるものである。

(3)マルクスは、『資本論』では、多くの場合に、賃金労働者を、一律に生活を維持するのに必要な最低限の賃金を受け取り、同一の剰余価値を生産する主体とみなして話を進めているが、これは議論の抽象度が高いためであるとみなすべきであろう。しかし例えば『剰余価値学説史』では、「さまざまにちがった価値をもつ労働能力」の存在がみとめられており、監督労働に携わる者も剰余価値を生産する限りで賃金労働者であることが認められている[1965(1), p. 523-4]。ただ、マルクスは、自らの有用労働に対する等価部分をこえる額の給与を受け取る被雇用者の存在については触れていない。

(4)生産性の上昇率と、そのことによって生産される価値の総量の増加率は一致するとは限らない。

(5) $(k-1)a_1x_1$ は、新中間階級の増員によって労働者階級から追加的に抽出される価値の量に等しい。他方、 kmb_1y_1 は、増員後の新中間階級全体で生産する価値の量にひとしいから、 $(km-1)b_1y_1$ は、増員によって新中間階級が生産することになる価値の増加分に相当する。

(6)このとき、その企業＝資本は特別剰余利潤を獲得していることになる。

(7)議論の単純化のため、全体が生産的セクターのみから構成されているような社会を想定しておこう。不生産的セクターをも含めた場合の新中間階級の構成数については、『経済評論』所収予定の論文を参照のこと。

(8)ただし、事実関係についてはここでは断定できない。

参考・引用文献

- Abercrombie, N. and Urry, J., 1983, Capital, Labor and the Middle Classes, George Allen & Unwin.
- Braverman, H., 1974, Labor and Monopoly Capital. [富沢賢治訳『労働と独占資本』、岩波書店、1978]
- Bruce-Briggs, B., 1979, The New Class ?, McGraw-Hill.
- Carchedi, G., 1987, Class Analysis and Social Research, Basil Blackwell
- Carchedi, G., 1977, On the Economic Identification of Social Classes, Routledge & Kegan Paul.
- Clegg, S. et al., 1986, Class, Politics and the Economy, Routledge & Kegan Paul.
- Crompton, R. and Jones, G., 1984, White-Collar Proletariat, Macmillan Press.
- Galbraith, J. K., 1958, The Affluent Society. [鈴木哲太郎訳『豊かな社会』、岩波書店、1990]
- Giddens, A., 1973, The Class Structure of the Advanced Societies, Hutchinson. [市川統洋訳『先進社会の階級構造』、みすず書房、1977]
- Gouldner, A. W., 1979, The Future of Intellectuals and the Rise of the New Class, The Seabury Press.
- Hunt, A. (ed.), 1977, Class and Class Structure. [大橋隆憲・小山陽一訳『階級と階級構造』、法律文化社、1979]
- 原 純輔編、1990、『現代日本の階層構造② 階層意識の動態』、東京大学出版会
- 今田 高俊、1989、『社会階層と政治』、東京大学出版会。
- Marx, K., 1867, Das Kapital, [向坂 逸郎訳『資本論』、岩波文庫、1969]
- Marx, K., 1965, Theorien über den Mehrwert. [時永淑他訳『剰余価値学説史』、大月版全集第26巻Ⅰ～Ⅲ、1969]
- 直井 優・盛山 和夫編、『現代日本の階層構造① 社会階層の構造』、東京大学出版会。
- 丹辺 宣彦、1990、「後期資本主義社会における新中間階級」、『社会学評論』162号。
- Poulantzas, N., 1975, Classes in Contemporary Capitalism, NLB.
- 富永健一編、1979、『日本の階層構造』、東京大学出版会。
- Walker, P. (ed.), 1979, Between Labor and Capital, South End Press.
- Wright, E. O., 1985, Class, Crisis and the State. [江川潤訳『階級・危機・国家』中央大学出版部、1986]
- Wright, E. O., 1978, Classes, Verso.
- Wright, Mills, 1956, White Collar, Oxford University Press.